

結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにするとしていたと指摘している。

陳肇男(2003年)は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因の可能性があるとしている：1.女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2.女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3.友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4.社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしなない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1.各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まり開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2.安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻の仲介の機会を増やす、3.「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し、大衆に放送する。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが、2008年3月に民進党政権の下、長年論じられてきた「人口政策白書(少子化部分は付録として添付)」が作成され、5月に出版されることとなった。この人口政策白書は、少子化、高齢化、移民の3部から構成されており、少子化については、問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については、女性の仕事と家庭での仕事間の衝突の軽減(産休、育児休暇、その他)、子供のいる家庭には教育補助を提供(保育サービス、保育補助、小学校就学前の教育補助)、経済支援の提供の家庭の子供養育負担支援としての機能(生活補助、産休賃金と出産給付、低取得世帯への育児補助、出産補助)から構成されており、それに対する問題点の指摘も行われている。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は、「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために、以下の7つの政策目標を示している。1)健全な家庭児童支援制度、2)育児家庭への経済支援措置の提供、3)優しい家庭的職場環境、4)家庭的な優しい職場環境を作る、5)健全な出産保険制度、6)健全な児童保護制度、7)結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して、いくつかの基本理念を示している。その上で、2008年から2010年にかけての具体的措置、さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに、それぞれの具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。これらの要約は、「人口政策白書」の第参篇第一章少子化の表3-1に示されている。例えば、健全な家庭育児支援制度の重点措置として、2008年から2009年にかけては、1)「児童教育及び支援法」の立法の完成、2)「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し、在宅保育管理及び保育費用一部負担制度の確立する、3)その他に適した方法を採用して、非営利形態の多元的な教育保育モデルを推

進する、4) 専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保、5) 多元的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する、が挙げられている。2010年から2015年にかけては、1) 就学前の教育指標を制定して、就学前のデータベースを構築し、ひいては国際データベースと統合する、2) 保育サービスの質の向上、3) 教育保育専門労働者サービスの質の向上、4) 従業員の専門的地位の向上、が重点措置である。このように、7つの政策目標を示し、それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し、それぞれの政策目標に対して、2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は、結婚から出産、育児、そして子供の成長までのあらゆる段階において、少子化が改善されるように、政策を作成し、それを施行することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では、きめ細かに少子化対策が考えられている。4)

6 おわりに

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在台湾は、合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。

本報告では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成の変化(工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇)した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がる一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であることを示した。また、女性の高学歴化は、全体として出生数を減少させていることを示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、民進党

政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

(注)

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003年)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々であり、同書は台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に示され、台湾の人口政策について多くを学べる本である。

2) 伊藤(2005年)、伊藤(2007年)、文(2002年)を参照。

3) Chen and Liu(2007年)、6、12～19頁を参照。

4) 本報告書の付録である台湾の「人口政策白書(査定版)－少子化、高齢化、及び移民」の少子化部分を参章。

<参考文献>

邦語文献：

伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40～62頁。

伊藤正一、「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」、鈴木透編、『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、平成18年度総括研究報告書)、平成19年3月。

上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131～150頁。

施昭雄、「台湾の人口問題」、福岡大学総合研究所『総合研究所報』、第215号、1999年2月、1～40頁。

塩川太郎、「台湾における少子化と教育政策」、拓殖大学海外事情研究所『海外事情』平成18(2006)年12月号、85～103頁。

文大宇、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

中国語文献：

徐聯恩、ホウ志琦、「我國人口結構变化对幼教環境的影響及其因應之道」、内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、123～142頁。

張孝筠、「「數據會說話」～我國少子化效應對幼保生態的影響以及對托整合後研擬《幼兒園設施及設備標準》(草案)的啓示」、內政部兒童局『兒童及少年福利』第10期、2006年7月、285～295頁。

陳肇男、孫得雄、李棟明著、『台灣的人口奇蹟：家庭計畫政策成功探源』、中央研究院聯經出版公司、台北、2003年。

李誠、「娜拉不出走！」、『遠見』、2004年3月号、台北、台灣、220-221頁。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國96年(2007年)、第四十二週。

內政部統計處、「內政統計通報」、民國97年(2008年)、第三週。

蔡鴻坤、『民國95年(2006年)社會發展趨勢調查報告—家庭生活』、行政院主計處、2007年。

英語文獻：

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu, "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible Via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June 2007.

Cheng, Benjamin S. and Savior L.S. Nwachukwu, "The Effect of education on fertility in Taiwan: A time series analysis." *Economic Letters*, Vol.56, 1997, pp.95-99.

Fields, Gary S., and Amanda Newton Kraus, "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun, "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, Nov.-Dec., 1994, pp.317-331.

Lee, Joseph S., "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung, "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1, Spring 1995.

Lin, Ji-Ping, "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Masih, Abul M.M. and Rumi Masih, "The dynamics of fertility, family planning and female education in a developing economy," *Applied Economics*, Vol.32, 2000, pp.1617-1627.

Narayan, Paresh Kumar, "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-2011:"

Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, December 2006, pp.393-407.

Tsay Ching-lung, "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1, May 2003.

Wu, Chung-Chi., "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. ed. *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA, 2007.

Ying Zhu, "Unemployment in Taiwan: globalization, regional integration and social change," in John Benson and Ying Zhu ed. *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York, 2005.

表1 国内総生産(GDP)(単位:100万元、%)

年	GDP					
	名目値	2001年 価格	名目 成長率	実質 成長率	1952年を1とした場合	
					名目値	2001年価格
1952	17,320	214,678	40.0	12.0	1.0	1.0
1955	30,181	278,699	19.1	8.2	1.7	1.3
1960	63,167	387,448	20.5	6.3	3.6	1.8
1965	113,717	608,403	10.6	11.2	6.6	2.8
1970	229,562	975,173	15.2	11.4	13.3	4.5
1975	598,392	1,497,151	7.4	4.9	34.5	7.0
1980	1,522,272	2,490,663	24.8	7.4	87.9	11.6
1981	1,813,290	2,646,160	19.1	6.2	104.7	12.3
1982	1,940,573	2,738,104	7.0	3.5	112.0	12.8
1983	2,142,381	2,965,923	10.4	8.3	123.7	13.8
1984	2,392,406	3,283,683	11.7	10.7	138.1	15.3
1985	2,527,478	3,448,649	5.6	5.0	145.9	16.1
1986	2,911,773	3,844,915	15.2	11.5	168.1	17.9
1987	3,299,182	4,331,641	13.3	12.7	190.5	20.2
1988	3,598,936	4,680,027	9.1	8.0	207.8	21.8
1989	4,033,429	5,075,619	12.1	8.5	232.9	23.6
1990	4,423,743	5,364,728	9.7	5.7	255.4	25.0
1991	4,942,042	5,771,492	11.7	7.6	285.3	26.9
1992	5,502,802	6,224,352	11.3	7.8	317.7	29.0
1993	6,094,146	6,653,676	10.7	6.9	351.9	31.0
1994	6,673,939	7,145,424	9.5	7.4	385.3	33.3
1995	7,252,757	7,609,029	8.7	6.5	418.8	35.4
1996	7,944,595	8,088,068	9.5	6.3	458.7	37.7
1997	8,610,139	8,621,225	8.4	6.6	497.1	40.2
1998	9,238,472	9,013,354	7.3	4.5	533.4	42.0
1999	9,640,893	9,531,425	4.4	5.7	556.6	44.4
2000	10,032,004	10,081,059	4.1	5.8	579.2	47.0
2001	9,862,183	9,862,183	-1.7	-2.2	569.4	45.9
2002	10,293,346	10,319,445	3.4	4.6	594.3	48.1
2003	10,519,574	10,680,631	1.2	3.5	607.4	49.8
2004	11,065,548	11,337,829	4.4	6.2	638.9	52.8
2005	11,454,727	11,809,552	3.5	4.2	661.4	55.0
2006	11,889,823	12,386,799	3.8	4.9	686.5	57.7
2007	12,588,992	13,095,646	5.9	5.7	726.8	61.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 45.

表2 一人当たり国民所得

	名目価格				2001年価格	
	USDル		台湾元		台湾元	実質成長率 (%)
	額(\$)	名目成長率 (%)	額(元)	名目成長率 (%)		
1952	186	35.8	1,919	35.9	24,657	8.8
1955	193	14.9	3,005	14.7	28,746	4.8
1960	144	17.1	5,250	16.9	33,401	2.2
1965	204	7.4	8,165	7.4	45,552	6.2
1970	364	12.7	14,530	12.6	65,434	8.8
1975	900	4.4	34,181	4.4	88,189	2.2
1980	2,189	22.7	78,821	22.7	129,431	3.7
1981	2,486	13.6	91,470	16.0	132,595	2.4
1982	2,460	-1.0	96,230	5.2	135,478	2.2
1983	2,613	6.2	104,672	8.8	144,282	6.5
1984	2,937	12.4	116,355	11.2	158,721	10.0
1985	3,041	3.5	121,225	4.2	164,928	3.9
1986	3,698	21.6	139,962	15.5	187,909	13.9
1987	4,905	32.6	156,311	11.7	209,654	11.6
1988	5,917	20.6	169,284	8.3	225,080	7.4
1989	7,097	19.9	187,421	10.7	241,928	7.5
1990	7,556	6.5	203,181	8.4	252,937	4.6
1991	8,341	10.4	223,697	10.1	268,602	6.2
1992	9,792	17.4	246,355	10.1	286,329	6.6
1993	10,197	4.1	269,107	9.2	302,845	5.8
1994	11,040	8.3	292,111	8.5	319,475	5.5
1995	11,868	7.5	314,386	7.6	332,827	4.2
1996	12,418	4.6	340,990	8.5	353,810	6.3
1997	12,707	2.3	364,690	7.0	373,380	5.5
1998	11,522	-9.3	385,514	5.7	388,332	4.0
1999	12,324	7.0	397,707	3.2	400,582	3.2
2000	13,090	6.2	408,786	2.8	409,184	2.1
2001	11,692	-10.7	395,319	-3.3	395,319	-3.4
2002	11,914	1.9	411,987	4.2	413,030	4.5
2003	12,242	2.8	421,377	2.3	423,119	2.4
2004	13,252	8.3	443,019	5.1	437,123	3.3
2005	14,075	6.2	452,947	2.2	442,187	1.2
2006	14,410	2.4	468,756	3.5	453,941	2.7
2007	15,037	4.4	493,809	5.3	471,393	3.8

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 52

表3-1 GDPの産業別構成(単位:%)

	GDP	農業	工業				サービス				
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業・ 飲食業	運輸・倉庫 ・通信	政府 サービス	金融・保健 ・ビジネス サービス
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6	9.6
1955	100.0	29.1	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	27.7	9.5
1960	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	10.7	8.9
1965	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	15.8	5.4	10.2	9.2
1970	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.5	6.0	11.5	9.8
1975	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5	10.5
1980	100.0	7.7	45.7	36.0	6.3	2.5	46.6	13.1	6.0	9.7	12.7
1981	100.0	7.3	45.5	35.6	5.7	3.3	47.2	13.3	6.0	10.4	13.8
1982	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	3.3	47.9	13.3	6.0	10.9	13.7
1983	100.0	7.1	42.8	34.3	4.2	3.5	50.0	11.7	5.8	10.8	10.8
1984	100.0	6.2	43.8	35.7	3.8	3.6	50.0	11.6	6.0	10.5	10.9
1985	100.0	5.6	43.8	35.7	3.7	3.8	50.6	11.6	6.2	10.6	11.3
1986	100.0	5.4	44.8	37.6	3.4	3.3	49.8	11.4	6.0	9.7	10.8
1987	100.0	5.2	44.5	37.2	3.5	3.3	50.3	11.3	5.9	9.3	11.5
1988	100.0	4.9	42.3	35.2	3.7	2.9	52.8	11.6	6.0	9.8	12.9
1989	100.0	4.7	39.6	32.5	3.9	2.7	55.7	11.6	6.0	10.0	14.9
1990	100.0	4.0	38.4	31.2	4.2	2.6	57.6	12.1	5.9	11.0	15.1
1991	100.0	3.7	38.0	31.1	4.1	2.5	58.3	12.3	5.9	11.4	14.7
1992	100.0	3.5	36.9	29.5	4.3	2.5	59.6	12.8	5.9	11.2	15.3
1993	100.0	3.5	35.9	28.0	4.6	2.5	60.6	12.8	6.0	11.0	16.0
1994	100.0	3.4	34.2	26.5	4.8	2.4	62.4	13.1	6.0	10.8	17.3
1995	100.0	3.3	32.8	25.3	4.7	2.3	63.9	13.8	6.0	10.9	17.7
1996	100.0	3.1	32.4	25.5	4.3	2.2	64.5	14.2	6.0	10.9	17.9
1997	100.0	2.4	31.9	25.2	4.1	2.1	65.7	14.5	6.0	10.8	18.7
1998	100.0	2.4	31.2	24.8	3.8	2.1	66.4	14.9	6.3	10.7	18.5
1999	100.0	2.4	29.9	24.0	3.4	2.0	67.7	15.6	6.4	10.8	18.6
2000	100.0	2.0	29.1	23.8	3.0	1.9	68.9	16.3	6.3	10.9	18.6
2001	100.0	1.9	27.6	22.7	2.6	2.0	70.5	16.2	6.5	11.4	19.0
2002	100.0	1.7	28.3	23.7	2.3	1.9	70.0	16.2	6.4	11.1	18.7
2003	100.0	1.7	28.0	23.7	2.1	1.9	70.4	16.3	6.2	11.4	18.9
2004	100.0	1.6	27.6	23.7	1.9	1.6	70.8	17.1	6.3	11.1	18.7
2005	100.0	1.7	27.1	23.2	2.0	1.5	71.3	17.8	6.2	11.0	18.5
2006	100.0	1.6	26.8	22.9	2.2	1.5	71.5	18.4	6.0	10.7	18.2
2007	100.0	1.4	27.5	23.8	2.2	1.2	71.0	18.6	5.9	10.2	18.2

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 56. (1983年—2007年)

文大宇、「台湾」、東アジア長期経済統計別巻2、171、172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年—1982年)

表3-2 就業者の産業別構成(単位:%)

	就業者数	第一次産業	第二次産業				第三次産業			
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業	運輸	その他 サービス
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	0.2	27.0	10.6	3.4	13.0
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	0.3	28.4	10.1	4.0	14.3
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	0.4	29.3	10.0	4.4	14.9
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	0.4	31.2	10.3	4.8	16.1
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	0.4	35.3	13.6	5.4	16.3
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	0.4	34.7	14.1	5.7	14.9
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	0.4	38.0	16.2	5.1	16.8
1981	100.0	18.8	42.4	32.4	8.7	0.5	38.8	16.6	5.1	17.1
1982	100.0	18.9	41.3	31.8	8.3	0.5	39.8	17.1	5.2	17.5
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	0.5	40.2	17.4	5.1	17.7
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	0.5	40.1	17.5	5.1	17.6
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	0.4	41.0	17.9	5.2	17.9
1986	100.0	17.0	41.6	34.1	6.6	0.4	41.4	17.7	5.3	18.4
1987	100.0	15.3	42.8	35.2	6.8	0.4	42.0	17.8	5.2	18.9
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	0.4	43.8	18.9	5.2	19.7
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	0.4	45.0	19.4	5.2	20.3
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	0.4	46.3	19.6	5.3	21.4
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	0.4	47.1	20.3	5.3	21.5
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	0.4	48.1	20.5	5.2	22.3
1993	100.0	11.5	39.1	28.4	10.1	0.4	49.4	20.7	5.3	23.5
1994	100.0	10.9	39.2	27.8	10.8	0.4	49.8	21.0	5.3	23.6
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	0.4	50.7	21.2	5.2	24.3
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	0.4	52.4	21.8	5.2	25.4
1997	100.0	9.6	38.2	28.0	9.6	0.4	52.3	21.7	5.1	25.4
1998	100.0	8.8	37.9	28.1	9.3	0.4	53.2	22.0	5.1	26.1
1999	100.0	8.3	37.2	27.7	9.0	0.4	54.5	22.7	5.1	26.7
2000	100.0	7.8	37.2	28.0	8.8	0.4	55.0	22.8	5.1	27.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	0.9	55.9	23.6	6.5	25.8
2002	100.0	7.5	35.8	27.2	7.7	0.9	56.7	24.0	6.3	26.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	0.9	57.2	23.9	6.3	27.1
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	1.0	57.5	23.8	6.3	27.4
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	0.9	57.7	23.7	6.1	27.8
2006	100.0	5.5	36.6	27.5	8.2	0.9	57.9	24.0	6.2	27.8
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	0.9	57.9	23.9	6.0	28.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p. 35。

表4 女性就業者の職業構成(単位:%)

	合計	企業管理 職等	専門職	技術者・ 助手	事務職	サービス・ 販売員	農林水産 業従事者	生産労働 者・機械設 備操作
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	14.9	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	10.1	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.5	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	27.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	25.4
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.7	22.9	6.9	25.5
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	19.8	23.0	6.3	24.7
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	20.1	23.8	8.4	23.6
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	24.2	5.3	23.6
2001	100.0	1.6	7.9	17.1	20.7	25.0	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.2	4.9	21.9
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.4
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、36頁の資料を用いて筆者が作成。

表5-1 年齢階層別男女平均収入比率(男=100)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
15-19歳	96.72	95.64	97.02	87.53	91.71
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09
35-44歳	73.62	75.14	76.82	77.12	75.69
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、70頁。

表5-2 教育水準別男女平均収入比率(男=100)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	75.14
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

表5-3 教育水準別男女平均収入(単位:元)

	2003年	2004年	2,005年	2006年	2007年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,480	29,674
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,490
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209
短大卒以上	47,580	47,243	46,959	46,790	46,653

(出所)「婦女労働統計、民国97年9月」、71頁。

表6 高等教育の概況(単位:校、人)

	学校数		学生数		卒業生数		
	大学	短大		女性		女性	
1977	102	26	76	308,583	116,541	65,630	23,620
1978	101	26	75	317,188	123,057	67,108	24,599
1979	101	26	75	329,603	131,304	71,887	27,101
1980	104	27	77	342,528	139,433	72,586	28,531
1981	104	27	77	358,437	148,107	75,128	29,832
1982	105	28	77	375,696	156,861	79,618	32,709
1983	105	28	77	395,153	167,558	84,909	35,194
1984	105	28	77	412,381	177,795	88,357	36,905
1985	105	28	77	428,576	185,349	97,289	41,520
1986	105	28	77	442,648	192,295	99,838	43,341
1987	107	39	68	464,664	204,537	102,242	44,511
1988	109	39	70	496,530	221,935	105,676	46,038
1989	116	41	75	535,064	243,587	114,313	51,251
1990	121	46	75	576,623	266,090	129,193	59,640
1991	123	50	73	612,376	282,989	144,354	69,561
1992	124	50	74	653,162	303,359	156,600	77,235
1993	125	51	74	689,185	321,152	172,849	85,001
1994	130	58	72	720,180	341,172	181,621	87,501
1995	134	60	74	751,347	364,783	189,517	92,783
1996	137	67	70	795,547	392,583	196,384	97,421
1997	139	78	61	856,186	428,447	215,412	111,015
1998	137	84	53	915,921	460,882	224,630	116,906
1999	141	105	36	994,283	497,710	247,890	129,405
2000	150	127	23	1,092,102	542,885	266,561	136,962
2001	154	135	19	1,187,225	591,374	296,884	150,274
2002	154	139	15	1,240,292	620,120	318,867	161,801
2003	158	142	16	1,270,194	637,125	321,808	163,236
2004	159	145	14	1,285,867	640,654	336,865	171,363
2005	162	145	17	1,296,558	638,858	325,106	166,121
2006	163	147	16	1,313,993	641,555		

(出所) "Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006", pp.78,79.

表7 女性の年齢別労働力参加率の推移(単位:%)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	39.30	39.38	58.82	42.89	41.08	44.55	43.61	39.91	31.70	23.75
1983年	42.12	39.16	60.92	46.45	46.92	49.06	48.03	42.90	35.07	26.84
1984年	43.30	36.82	62.74	48.99	48.59	51.18	51.35	45.18	37.37	28.28
1985年	43.46	35.36	62.37	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1986年	45.51	35.16	64.93	53.88	52.22	55.98	54.38	48.68	39.69	30.04
1987年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	40.54	30.94
1988年	45.56	29.94	66.14	56.77	54.02	56.39	54.86	48.85	39.47	30.90
1989年	45.35	28.39	65.85	58.49	53.62	55.58	55.06	48.56	39.03	30.71
1990年	44.50	25.24	64.26	58.79	53.34	54.68	54.02	47.93	39.16	29.95
1991年	44.39	23.45	63.63	59.93	53.37	55.38	54.94	47.05	39.97	29.94
1992年	44.83	21.32	62.59	61.76	55.17	57.80	55.37	48.93	40.19	30.92
1993年	44.89	19.59	62.08	62.66	56.40	58.56	56.92	49.41	40.46	30.81
1994年	45.50	19.43	63.02	63.87	57.75	58.78	58.91	50.61	41.41	30.44
1995年	45.34	18.50	61.57	65.18	58.33	59.07	58.67	51.96	41.30	31.13
1996年	45.76	18.00	60.82	66.46	60.04	60.18	59.62	53.45	41.78	30.89
1997年	45.64	17.18	59.84	67.18	60.45	60.54	60.00	53.31	41.48	30.89
1998年	45.60	15.44	59.92	68.65	61.91	61.09	60.33	52.83	41.77	29.72
1999年	46.03	15.03	60.36	69.89	62.58	62.28	60.33	54.33	41.60	30.13
2000年	46.02	14.00	59.39	71.00	64.20	62.21	60.98	54.13	42.14	28.84
2001年	46.10	13.24	59.08	71.24	65.53	63.90	60.80	54.90	41.14	27.71
2002年	46.59	12.62	59.23	72.74	66.75	64.28	61.77	54.73	42.60	27.88
2003年	47.14	11.65	57.64	73.86	68.09	66.01	62.42	56.23	44.09	28.59
2004年	47.71	10.47	57.26	76.06	69.51	67.52	63.93	57.64	45.00	29.10
2005年	48.12	9.85	56.62	77.71	71.35	68.64	64.64	59.09	45.39	29.13
2006年	48.68	9.85	55.96	79.85	73.66	70.42	66.81	59.36	46.39	28.70
2007年	49.44	9.81	56.38	80.79	74.80	71.18	68.79	60.39	48.09	31.58

(出所)「婦女労働統計」(中華民國97年9月)、統計表8-9頁。

表8 台湾地区女性の学歴別初婚年齢

	平均	中学卒	高校卒	高等職業 学校卒	短大卒	大卒以上
1979	21.10	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	21.36	23.03	22.96	24.35	25.42
1987	21.52	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1989						
1990	21.88	21.63	23.28	23.24	24.98	25.92
1991						
1992						
1993	22.03	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
1994						
1995						
1996						
1997						
1998						
1999						
2000	22.71	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
2001						
2002	26.30	24.60	25.00		26.80	28.10
2003	26.70	24.90	25.50		37.40	28.30
2004						
2005						
2006	27.50	24.10	26.40		28.00	28.70
2007	27.70	24.20	26.70		28.30	28.90

(出所)「中華民國89年台湾地区婦女婚育與修業調查報告」、統計表、2頁
「中華民國台閩地区人口統計」(各年版)

表9 台湾地区生母年齢別・学歴別出生数(単位:人、%)

	出生数			生母年齢					
	合計	男	女	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
2002年合計	245,910	128,675	117,235	10,526	55,810	91,640	66,159	19,221	2,448
大卒以上	29,790	15,465	14,325	-	1,677	10,621	13,738	3,430	317
短大卒	48,601	25,277	23,324	1	7,179	23,410	14,455	3,223	324
高校卒	102,546	53,832	48,714	2,851	29,182	38,594	23,654	7,387	848
中学卒	50,399	26,488	23,911	6,301	14,002	14,444	11,144	3,887	602
小学校卒以下	14,574	7,613	6,962	1,373	3,770	4,571	3,168	1,294	357
2007年合計	202,674	105,993	96,681	4,304	30,426	75,043	67,766	22,184	2,850
大卒以上	50,112	26,119	23,993	-	1,372	16,081	24,282	7,594	762
短大卒	45,710	23,852	21,858	-	2,681	19,014	18,405	5,116	483
高校卒	70,541	36,977	33,564	821	14,264	28,925	18,702	6,791	1,003
中学卒	28,357	14,841	13,516	3,029	9,406	8,403	4,910	2,124	461
小学校卒以下	7,954	4,204	3,750	454	2,703	2,620	1,467	559	141
07年と02年の差									
合計	-43,236	-22,682	-20,554	-6,222	-25,384	-16,597	1,607	2,963	402
大卒以上	20,322	10,654	9,668	-	-305	5,460	10,544	4,164	445
短大卒	-2,891	-1,425	-1,466	-1	-4,498	-4,396	3,950	1,893	159
高校卒	-32,005	-16,855	-15,150	-2,030	-14,918	-9,669	-4,952	-596	155
中学卒	-22,042	-11,647	-10,395	-3,272	-4,596	-6,041	-6,234	-1,763	-141
小学校卒以下	-6,620	-3,409	-3,212	-919	-1,067	-1,951	-1,701	-735	-216
合計	-100.0	-52.5	-47.5	-14.4	-58.7	-38.4	3.7	6.9	0.9
大卒以上	47.0	24.6	22.4	-	-0.7	12.6	24.4	9.6	1.0
短大卒	-6.7	-3.3	-3.4	-0.0	-10.4	-10.2	9.1	4.4	0.4
高校卒	-74.0	-39.0	-35.0	-4.7	-34.5	-22.4	-11.5	-1.4	0.4
中学卒	-51.0	-26.9	-24.0	-7.6	-10.6	-14.0	-14.4	-4.1	-0.3
小学校卒以下	-15.3	-7.9	-7.4	-2.1	-2.5	-4.5	-3.9	-1.7	-0.5

(出所) 「中華民国人口統計年鑑、民国96年(2007年)」(2008年6月出版)、314、315頁。

「中華民国人口統計年鑑、民国91年(2002年)」(2003年6月出版)、314、315頁。

(注) 差と割合は、上記資料を用いて筆者が作成。

表10 台湾地区15から49歳既婚女性第一子出産年齢
(単位:%) (2000年7月)

		第一子出産平均年齢
合計		24.33
初婚年齢	15歳未満	15.28
	15-16歳	16.83
	17-18歳	18.77
	19-20歳	20.82
	21-22歳	22.69
	23-24歳	24.67
	25-26歳	26.76
	27-28歳	28.77
	29-30歳	30.93
	31-32歳	33.08
	33-34歳	34.93
	35歳以上	38.16
学歴別	中学卒以下	22.85
	高校卒	24.77
	高等職業学校卒	24.79
	短大卒	27.01
	大学卒	28.32
第一子 出産前	職があった	24.85
	無職	23.50

(出所)「中華民國89年台湾地区婦女婚育與
就業調査報告」78, 79頁。

表11 台湾地区出産可能女性年齢別・学歴別出生率(単位:‰)

	一般出生率	生母年齢							合計特殊出生率
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	72.7	20.3	2.6	0.1	1.335
大卒以上	49.6	-	16.8	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	101.2	32.2	4.6	0.2	2.321
高校卒	44.3	12.4	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	1.376
中学卒	28.6	11.5	110.6	99.3	51.6	13.4	2.0	0.1	1.443
小学校卒以下	16.0	23.1	100.7	76.7	46.2	13.1	1.9	0.1	1.310
2007年合計	32.2	5.6	36.5	76.1	73.9	24.2	3.0	-	1.097
大卒以上	41.9	-	7.2	46.5	96.6	41.6	5.8	0.2	0.990
短大卒	50.4	-	28.0	91.0	84.0	29.6	3.9	0.1	1.183
高校卒	29.0	3.9	31.7	86.1	55.8	17.4	2.5	0.1	0.988
中学卒	20.0	6.0	105.8	104.9	52.8	14.7	2.0	0.1	1.432
小学校卒以下	23.8	7.5	347.6	171.3	78.7	22.8	2.4	0.1	3.152
07年と02年の差									
合計	-6.6	-7.0	-20.8	-25.4	1.2	3.9	0.4	-0.1	-0.238
大卒以上	-7.7	-	-9.6	-13.9	-12.1	2.6	0.8	0.1	-0.161
短大卒	-15.2	-166.7	-12.4	-27.8	-17.2	-2.6	-0.7	-0.1	-1.138
高校卒	-15.3	-8.5	-23.2	-32.7	-10.7	-2.4	-0.3	-	-0.389
中学卒	-8.6	-5.5	-4.8	5.6	1.2	1.3	-	-	-0.012
小学校卒以下	7.8	-15.6	246.9	94.6	32.5	9.7	0.5	-	1.843

(出所)「中華民国人口統計年鑑、民国96年(2007年)」(2008年6月出版)、494頁。

「中華民国人口統計年鑑、民国91年(2002年)」(2003年6月出版)、494頁。

(注) 差は、上記資料を用いて筆者が作成。

表12-1 公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数			保育園数			幼稚園数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	6,750	1,527	5,136	3,600	297	3,216	3,150	1,230	1,920
2001	7,131	1,584	5,547	3,897	296	3,601	3,234	1,288	1,946
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	1,331	1,944
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	1,358	1,948
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	1,348	1,904
2006							3,329	1,507	1,822

(出所) 張孝筠(2006年)、289頁、表四。
「中華民國教育年報、2007年」、38頁。

表12-2 公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数			保育園園児数			幼稚園園児数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	73,434	169,656
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	75,956	170,347
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	76,382	164,798
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	74,462	166,464
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	73,177	163,978
2006							201,815	73,334	128,481

(出所) 張孝筠(2006年)、290頁、表五。
「中華民國教育年報、2007年」、38頁。

表13 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2007年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	合計特殊 出生率(‰)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	1.76
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	1.76
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	1.78
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	1.76
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	1.77
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	1.46
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	1.53
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	1.65
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	1.37
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	1.30
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	1.19
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	1.13
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	1.07
2006	22,877	68,620	204,459	135,839	3.01	8.96	5.95	1.08
2007	22,960	63,303	204,414	141,111	2.76	8.92	6.16	1.06

(出所) 「中華民国台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、表81、978-979頁。

「中華民国社会指標統計、民国91年(2002年)」、表50、79頁。

「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、10、11頁。

「中華民国統計年鑑、民国95年(2006年)」、10~12頁。

Department of Household Registration Affairs, MOI.

日本と台湾における
女性の就業中断と出生力

小 島 宏

(国立社会保障・人口問題研究所)